

おやすみ 市議会だより

No. 80
2023.08.15



… 目次 …

海開き（長浜海水浴場）

- 2面～3面 6月定例会の概要等
- 4面～12面 質疑・質問
- 13面～16面 委員会審査・議会日誌等



●発行 大洲市議会 〒795-8601 愛媛県大洲市大洲690番地の1 ☎0893-24-1730
<https://www.city.ozu.ehime.jp/>

令和5年6月定例会

令和5年度一般会計補正予算 4億8,363万円を可決！

令和5年第2回定例会が6月12日から6月27日までの16日間の会期で開かれました。

今定例会初日、市長から一般会計予算をはじめとする議案12件の提出があり、2日間にわたり9人の議員が登壇し、全議案に対する質疑と市政全般にわたる質問を行いました。

各常任委員会の審査を経て、最終日には追加議案を含めて採決が行われ、いずれの議案も原案のとおり可決・承認・同意し、請願2件を不採択としました。（詳細は次ページ以降）

一般会計 歳出の主な事業

| 一般会計 歳出の主な事業 | |
|--------------|---|
| 総務費 | <p>○大学生等生活支援事業(957万円) 物価高騰の影響を受けている大洲市出身の大学生等を支援するとともに、市内企業をPRして地元での就職を促すために、市外の大学等へ進学している学生を対象に市の特産品を送付する。</p> |
| 民生費 | <p>○高齢者施設等物価高騰対策支援給付金(2,987万円) 福祉サービスの安定的な供給を図るため、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市内の高齢者施設等の事業者を支援する給付金を支給する。</p> |
| 衛生費 | <p>○子育て環境整備事業(6,530万円) 出産・子育て等に係る経済的支援と子育てサービスの拡充による人口減少対策に取り組む事業。</p> <p>○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(1億2,172万円) 令和5年度においても公費負担による新型コロナウイルスワクチン接種が継続するため、9月からの秋開始接種の準備・実施に必要な経費を追加する。</p> <p>○不妊治療費等補助事業(521万円) 妊娠を望む夫婦や不妊の悩みを持つ夫婦の経済的負担を軽減するため、検査費用、不妊治療費の一部を補助する。</p> |
| 農林水産業費 | <p>○畜産配合飼料価格高騰対策支援事業費補助金(6,948万円) 畜産配合飼料の高止まりが続く中で、価格安定制度の補填が少額となり負担が増加している畜産農家における生産コスト低減や収益確保の取組を支援するため、価格高騰分の一部を補助する。</p> |
| 教育費 | <p>○河辺中学校統廃合事業(292万円) 生徒数の減少により休校となっていた河辺中学校は、地域で組織する河辺中学校統廃合等検討委員会からの申し出により肱川中学校へ統合することとなったため、閉校準備及び閉校式等にかかる費用を追加する。</p> <p>○地域スポーツクラブ活動体制整備事業(173万円) 中学校の部活動を段階的に地域移行するため、運動部部活動の一部で地域移行に向けた実証事業を実施し、課題等の整理・検証、地域スポーツ環境の充実、指導者確保に向けた取組を推進し、生徒にとって望ましい持続可能な部活動の体制を整備するとともに、学校の働き方改革の実現を図る。</p> |

6月定例会の日程

- 6月12日 本会議（開会、提案理由説明）
- 19日 本会議（質疑・質問）
- 20日 本会議（質疑・質問・委員会付託）
- 21日 総務企画委員会・厚生文教委員会
- 22日 産業建設委員会
- 27日 本会議（委員長報告・質疑・討論・表決等、閉会）

議案の審議結果

◆議案【市長提出分】

| 番号 | 件名 | 結果 |
|------|--|------|
| 第58号 | 令和5年度大洲市一般会計補正予算(第2号) | 原案可決 |
| 第59号 | 令和5年度大洲市国民健康保険特別会計補正予算(第1号) | 原案可決 |
| 第60号 | 令和5年度大洲市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) | 原案可決 |
| 第61号 | 令和5年度大洲市介護保険特別会計補正予算(第1号) | 原案可決 |
| 第62号 | 令和5年度大洲市水道事業会計補正予算(第1号) | 原案可決 |
| 第63号 | 令和5年度大洲市病院事業会計補正予算(第1号) | 原案可決 |
| 第64号 | 大洲市再生可能エネルギー発電施設の適正な設置及び管理に関する条例の制定について | 原案可決 |
| 第65号 | 大洲市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について | 原案可決 |
| 第66号 | 大洲市立学校設置条例の一部改正について | 原案可決 |
| 第67号 | 基幹的設備改良工事(第1期)の請負契約の締結について | 原案可決 |
| 第68号 | 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について | 原案可決 |
| 第69号 | 専決処分した事件の報告並びに承認を求めることについて | 承認 |
| 第70号 | 令和5年度大洲市一般会計補正予算(第3号) | 原案可決 |
| 第71号 | 農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて | 同意 |

◆請願・陳情

| 番号 | 件名 | 結果 |
|-----|-----------------------------|-----|
| 請願4 | インボイス制度の実施中止を求める意見書提出に関する請願 | 不採択 |
| 請願5 | 核兵器禁止条約の署名・批准を政府に求める請願 | 不採択 |

◆報告

| 番号 | 件名 | 結果 |
|-----|----------------|----|
| 報告2 | 繰越明許費繰越計算書について | 受理 |
| 報告3 | 繰越計算書について | 受理 |
| 報告4 | 繰越計算書について | 受理 |
| 報告5 | 放棄した債権の報告について | 受理 |

人事案件 (敬称略)

◆農業委員会委員

- ・池田 幸二(阿蔵)
- ・武田 隆宏(若宮)
- ・明後 久利(平野町平地)
- ・矢野 正祥(菅田町大竹)
- ・高岡 利典(藤縄)
- ・橋本 英司(春賀)
- ・池浦萬里子(長浜町黒田)
- ・上満 啓司(柴)
- ・坂 幹幸(肱川町名荷谷)
- ・津國巳代子(新谷町)
- ・吉岡きみ子(若宮)
- ・藤田 秀美(五郎)
- ・幸野 登吉(松尾)
- ・平井城太郎(成能)
- ・森永 茂史(喜多山)
- ・都築 孝壽(米津)
- ・大本 昭裕(豊茂)
- ・中本 祐市(肱川町宇和川)
- ・請田 竹男(河辺町河都)

表彰状・感謝状 (敬称略)

◆全国市議会議長会

〔特別表彰〕

議員在職20年以上 村上 常雄
議員在職20年以上 柘田 和美

◆四国市議会議長会

〔特別表彰〕

議員在職28年以上 田中堅太郎
議員在職24年以上 後藤 武薫
議員在職20年以上 村上 常雄
議員在職20年以上 柘田 和美
議員在職16年以上 中野 寛之

◆愛媛県市議会議長会

〔感謝状〕

前市議会議長 大野 立志
前市議会副議長 新山 勝久

◆全国市議会議長会

〔感謝状〕

国会対策委員会委員 柘田 和美
国会対策委員会委員 大野 立志



宮本 増憲 議員

(一問一答方式)



- ①チャットGPT
- ②マイナンバーカード
- ③内水対策
- ④新型コロナウイルス感染症
- ⑤内港埋め立て
- ⑥バイオマス発電所

マイナンバーカードについて

問 マイナンバーカード利用による住民票の誤交付、保険証や公金受取口座とのひも付けによる個人情報情報の流出などの問題が報道されているが、本市でそうした事例はあるのか。

答 本市が本年3月から運用を行っているコンビニ交付サービスに関しては、別のシステム事業者へ委託をしており、改めて総点検を行った結果、同様の事象は発生していないとの報告を受けています。

また、公金受取口座やマイナポイントのひも付け登録では、自宅のパソコンやスマートフォンから申請する方法と、市役所窓口などで共用端末を使用し、担当職員がサポートして申請する方法がありますが、窓口で申請された方については、他市で起こったような職員の誤操作などによる問題は発生していません。

一方で、自宅等で申請をされた場合に、子供のマイナンバーカードに親の公金受取口座を誤ってひも付けしたケースが多数あるとの問題については、デジタル庁から各自治体に対して誤登録の件数は示されていないため、本市における件数は把握できない状況です。

内水対策について

問 西大洲地区などで計画されている田んぼダムについて、治水効果の有効性やその効果についてどう考えているか。

答 田んぼダムは、水田の排水溝にV字型の切り込みが入った特殊な堰板を設置し、雨水を一時的に貯留して下流への流出を抑制させる仕組みとなっています。

本市では、肱川の流域治水対策推進の一環とし

て、条件や形状の異なる水田を選定し、西大洲、新谷、蔵川、長谷の4地区で試験的に行う予定であり、今年度は、その結果を踏まえ、昨年実施した水田を中心に面積を拡大させて面的な効果や影響などを検証することとしています。

田んぼダムによる治水効果は検証結果を勘案したうえでの判断となりますが、大規模な降雨が発生した場合に、その地域の冠水被害リスクの軽減や水路、河川等の水位の急激な上昇を抑える効果が期待できると考えています。

今後、肱川流域治水協議会において取り組む流域治水事業の必要性や有効性を丁寧に説明し、理解をいただきながら推進していきたいと考えています。

長浜港内港埋立てについて

問 説明会では、埋立てに9年、道路や建物の整備に10年以上を要するとのこと、会場内からは早期完成の声も多数聞かれたが、どう受け止めているか。

答 本計画は、昭和62年に旧長浜町にて策定されたもので、内港を埋め立て、国道378号の改良、水族館、道の駅などの交流拠点施設の整備などが盛り込まれた壮大なプロジェクトとなっています。

平成15年に一度見直しを行ってはいますが、人口や社会情勢は大きく変化してきていることから、土地利用計画や施設整備計画について、再度見直しを行い、改めて令和5年3月に長浜港周辺利活用基本構想案として取りまとめたところです。

今年度は、事業をより具体的に進めるための基本計画の策定に取り組んでおり、検討会を設け、基本構想案について地元の皆様の意見を伺うこととしています。

現在想定しているスケジュールでは、基本計画策定で1年、申請手続を含めた埋立工事で最短でも8年が見込まれます。

埋立事業を進めるに当たっては、必要となる土砂を確保できるかという大きな課題や、地域の活性化に必要な土地利用計画が埋立申請として認められるのかなど多くの課題がありますが、基本計画を策定していく中で、関係機関と協議を行いながら、スピード感をもって取り組んでいきたいと考えています。

大野 立志 議員

(一問一答方式)



- ①第一次産業
- ②愛媛県県立学校振興計画への対応
- ③山鳥坂ダム建設事業

移住・定住等による新規就農者への支援とその利活用の状況について

問 就農・定住するためには、栽培技術などの営農関係、経営指標や農業経営に関するアドバイス、また、地域コミュニティへの支援も必要と考えるが、具体的な取組はどうなっているか。

答 移住・定住による新規就農者については、各種補助事業を活用し令和2年度に1名、3年度に2名が就農しています。また、地域おこし協力隊では、その家族を含む4名が就農等を目指し活動をしており、今年度も1名の募集を行っています。

具体的な支援として、協力隊の方々については、市内各所の地区の代表者、農家の方などを紹介させていただきながら定住先について案内しています。現在、協力隊4名のうち3名の方が柳沢地域を希望され、地元のご理解と受入れの体制も整っていることから、今後、就農から定住へつながっていくことを期待しています。

市内の県立学校の更なる魅力の醸成について

問 本年3月に愛媛県県立学校振興計画が公表され、今後の統廃合計画が示される中、県立学校の存続を含めた魅力づくりは立地自治体の喫緊の課題と考える。本市としてどう対応するつもりか。

答 県立学校振興計画により、大洲高校と大洲農業高校との統合が令和8年度に行われること、大洲高校肱川分校については募集停止が延期になったこと、長浜高校は引き続き魅力化推進校として存続することとされたところです。

このうち、大洲高校と大洲農業高校の統合に向けて、5月30日に大洲高校開設準備委員会第1回会合が開かれ、その委員として本市職員も市内小・中学校、大洲高校及び大洲農業高校の教職員、PTA、同窓会、農協の関係者とともに参加しました。今後

その準備委員会において、統合により新校となる大洲高校に期待される社会的役割、目指すべき学校像などについて意見が交わされることとなっています。普通科、農業科及び商業科の併設校として、職業、学科横断的な学びの充実により、進路実現を図るために必要な準備に向け、引き続き連携に努めていきます。

また、大洲高校肱川分校は、南予にある唯一の昼間の定時制高校となるため、少人数教育の良さを生かした多様な学びの場が確保されるよう、可能な支援策を検討したいと考えています。

さらに、長浜高校は魅力化推進校に指定されているとおり、生徒の全国募集により特色ある教育が行われています。高い知名度を誇る水族館部の活動や、市内だけではなく県内外出身者の若者が学生生活を送る場として、今後も地域と一体となった支援の継続が必要と考えています。

新入船橋及び肱川公民館岩谷分館までの付替県道の供用開始時期について

問 山鳥坂ダム建設に伴う付替県道は順次整備が行われているが、岩谷地区の生活道路としては、新入船橋の完成や肱川公民館岩谷分館までの付替県道の供用が伴わない限り利便性の向上につながらない。その供用開始時期はいつか。

答 現在、令和7年度の一時切替に向け工事が進められています。岩谷地区の生活道路として利便性を向上させるために、一時切替に合わせた新入船橋や、それに接続する県道の供用が必要と考えますが、新入船橋については地質が悪いことや、新型コロナウイルス及びウクライナ情勢等により資材入手が困難であったため、一時切替と同時期の完成とはならず、現時点では令和8年度完成見込みと伺っています。

また、一時切替の分岐から肱川公民館岩谷分館までの付替県道については、既に工事が進められていますが、時期に関しては国から令和13年度の試験湛水までには完成予定と伺っています。

本市としても、新入船橋については、付け替え県道とともに地域の生活利便性の向上には欠かせない重要な道路となるため、一日も早い完成に向けて、引き続き国に要望していきたいと考えております。

中野 寛之 議員



(一問一答方式)

- ① J R 予讃線海回り線の存続
- ② 市内県立学校の魅力向上
- ③ 不妊治療費の助成
- ④ 「ポケモン」を活用した地域活性化策
- ⑤ 市道大洲徳森線のガードレール設置
- ⑥ いわゆる「お役所言葉」の是正

J R 予讃線海回り線の存続について

問 昨年9月に国土交通省が示したJ R 四国の現状と課題を見ると、輸送密度が低い予讃線の海回り区間の廃止論も起きないかと非常に危惧している。現状と対策をどう考えているか。

答 国が本年10月1日からの施行を予定しているローカル鉄道再構築に向けた新制度は、地域と連携しながらローカル鉄道再構築に取り組むことを目指すもので、その中に、輸送密度1,000人未満の線区は、危機的状況として協議の場が設けられることが望ましいとされています。

本市では予讃線の向井原一伊予大洲間、いわゆる海回りの輸送密度が1,000人未満となっていますが、この区間を走る観光列車「伊予灘ものがたり」の乗車率は、令和5年4月現在、常に9割近くと好調を維持し、愛媛の観光としてはなくてはならないものになっています。

しかしながら、観光列車だけでは根本的な解決には至らず、今後は鉄道とバスとの共通区間において、互いに乗車ができる共通定期券や、同じ間隔の時間で運行を行うダイヤ定時制の導入など、利用者を増やすための対策や工夫が必要であると認識しています。

現在、伊予大洲駅でも路線バスとの接続調整を行いながら利用促進を図っていますが、海回り線の存続のためには、4車線化が進められている松山自動車道など高速道路をはじめ、バスやタクシーなども含む交通政策全般の問題として、沿線市町や県と連携しながら議論する必要もあると考えています。

給食の提供について

問 県内でも高校に給食を提供する事例が出てきている。本市でも子育て世帯への支援や高校の魅力化策として、実施へ向けた協議を進めるべきと考えるがいかがか。

答 学校給食センターの配食能力は1日最大4,300食であり、現在約3,500食の給食を配食しています。

学校給食センターを有効に活用し、高校生へ給食を配食することは、共働き等の子育て世帯の保護者の負担軽減や高校の魅力度の向上にもつながると考えていますが、県立高校への給食提供となれば、愛媛県教育委員会や給食を受け入れる高校側の意向と、食数の取りまとめ、給食の受入れ体制など、様々な調整が必要になります。

また、給食の調理、配送については、株式会社大洲給食PFIサービスに委託していることから、業務の増加による追加費用など、高校への対応を可能とする協議が必要となってきます。

これらのことから、現在、学校給食センターでは、市内高校の生徒、保護者及び教職員等を対象に、学校給食の提供に関する需要調査及び学校給食の受入れ体制等に関するアンケート調査を行うよう準備を進めています。

不妊治療費の助成について

問 不妊治療に対する新たな助成制度の取組は、悩みを抱える多くの方々に勇気づける施策であると評価しているが、具体的に負担はどう軽減されるのか。

答 本市では、不妊治療においてさらなる経済的負担の軽減を図るため、愛媛県の人口減少対策総合交付金を活用して、不妊症の診断に必要となる妊娠前の検査費用や保険適用外となる先進医療に係る経費を補助することとしました。また、これに併せて保険適用後でも高額となる不妊治療の自己負担についても、市独自の支援策として1回の治療につき5万円を上限に、費用の2分の1を助成する不妊治療費補助金を創設したところです。

清水 美孝 議員

(一問一答方式)



- ①市町村合併により目指すまちづくりの状況
- ②激特事業の進捗状況と洪水時の情報共有
- ③長浜港の埋立て

新市建設計画の改定等について

問 市町村合併時に作成された新市建設計画であるが、合併後18年が経過し、当時は予期できなかった近年の人口減少、感染症拡大、エネルギー価格高騰などの課題解決に対応できているのか。また、時勢に即した計画内容に修正変更できているのか。

答 新市建設計画は、市町村の合併の特例に関する法律に基づき策定したもので、国からの財政支援として合併特例債の活用が認められており、本市においてこの起債を活用して実施する事業に対応するため、必要に応じ修正・変更を行っています。その趣旨は、合併後の新市の速やかな一体性を促進し、地域の発展と住民福祉の向上を図るものとして、新市において策定する総合計画に引き継ぐまちづくりの指針を示すもので、本市では平成19年3月に策定した大洲市総合計画において、計画の根幹をなす基本構想に、新市建設計画に掲げる市の将来像やまちづくりの基本目標などを相互継承しています。

さらに、令和4年3月に策定した第2次大洲市総合計画後期基本計画では、本市を取り巻く社会情勢等の変化に応じて、例えば、近年の新型コロナウイルス感染症への対応やデジタルトランスフォーメーションの推進などを取りまとめ策定したところです。

激特事業の堤防工事の状況について

問 激特事業の堤防は梅雨入り前に整備したいとのことであったが、現在の堤防整備の進捗率と事業効果はどうなっているか。

答 現在、国土交通省及び愛媛県では、肱川緊急治水対策による激特事業での堤防整備等が進められており、今年度末の事業完成に向けて鋭意取り組んでいただいています。

現在の進捗状況ですが、国管理区間では15地区のうち9地区の整備が完了しており、残りの6地区については今年度中の完成に向けて工事が進められており、進捗率は、堤防延長としては令和5年5月末時点で50.7%と伺っています。

愛媛県管理区間については、久米川を含む12区間で工事を実施中で、進捗率は約47%となっています。

堤防整備の効果として、東大洲地区より下流については本年6月末に、その他の区間については国、県区間ともに激特事業完了後においては平成30年7月豪雨災害の規模では越水しないよう流下することが可能な堤防となります。

長浜港の埋立てについて

問 長浜港の埋立てに際し、以前説明のあった高速道路の4車線化に伴う残土利用や肱川の河床整備で生じる土砂を活用できれば、それぞれの事業の効率化と促進が図られると考えるがどうか。

答 令和5年3月に策定した長浜港の周辺利活用基本構想案では、その内容を取りまとめる過程の中で、埋立てに必要な土砂は松山自動車道4車線化で発生する建設残土も含め、周辺の各種事業で発生する建設残土を見込んでおり、現在関係機関と協議を進めています。

基本構想案において長浜港の埋立てに必要な土砂の量は、現地の水深や地質を調査していないため想定となりますが、約8.4ヘクタールを埋め立てるのに約80万立方メートルから100万立方メートルが必要と考えています。早期の完成を望む声が多くある中で、事業の実施に向けては土砂の確保も大変大きな課題となります。

このことから、本市としても肱川の河道掘削により生じた土砂の利用も、長浜港の埋立てに要する土砂の確保として有効な手段の一つであると考えています。

今年度、基本計画を策定する中で、発生時期や土砂の量、受入れに対する諸条件も含めて関係機関と協議を進めていきます。

梅木加津子 議員

(一括質問方式)



- ①市民文化会館の建設
- ②市民の暮らし応援施策の実施
- ③河辺中学校の廃校にあたり
今後の少子化対策
- ④令和6年度からの水道料金
- ⑤デジタル化推進
- ⑥マイナ保険証

市民文化会館の建設について

問 総事業費約70億円、令和11年開館を目指すとしているが、文化芸術の振興としてどんなジャンルを想定した設計となっているのか。また、災害に強い文化会館の設計とあるが、その対策とは何か。

答 市民文化会館の整備については、本年4月からプロポーザルでの提案をもとに設計協議を始めた段階ですが、メインホールの整備方針としては、座席数の規模を700席から778席までとし、市民の活動や発表の場として、またプロの講演など多様な用途に対応できる施設構成として設計を進めているもので、特定のジャンルを想定したものではありません。

災害に向けた対策については、設計者のプロポーザル提案においても、平成30年の豪雨災害被害状況等も考慮し、1階床は浸水レベルプラス1メートル高い設定とし、電気、機械室等の設備を2階へ配置する計画が提案されています。

今後は、激特事業等の完成により治水安全度が向上することから、建設予定地を取り巻く状況を踏まえながら、災害に強い施設整備を進めていきます。

地域の生活交通について

問 地域によっては免許証を返納したが、自宅まで迎えに来るタクシーもなく、介護タクシーも休業中で、高齢者や一人暮らしを支える交通機関を確保してほしいとの声もある。対策の検討はできないか。

答 本市では、昨年度に策定した大洲市地域公共交通計画に基づき、中心部、幹線、地域内においてそれぞれ交通体系を区分しながら、市民の交通利便性の向上に努めており、地域内の交通空白地では、デ

マンド型交通の導入を進めています。

具体的には、長浜地域では豊茂、今坊地区から長浜中心部まで、肱川、河辺地域では各地区から肱川、河辺地域の中心部までを結ぶ交通体系の構築を進めています。

また、デマンド型交通については、地形条件などが大きく異なる場合もあるため、乗降場所について市民の皆様からの意見を伺いながら柔軟に対応しており、地元自治会とも連携し、利用促進や経路見直しなどを随時行いながら、ニーズに応じた交通サービスを提供できるよう努めています。

引き続き、自治会をはじめとする地域の意見を伺いながら、持続可能な交通体系の構築に向けた取組を進めていきます。

市道等における地域要望への対応について

問 地域要望としてガードレールの設置や市道の排水溝の拡張などの要望が、なかなか実現しないとの声を聞く。こうした市内の要望の総数と対応はどうなっているか。

答 市道等へのガードレールの設置や危険箇所及び不具合等の改善や修繕などに対しては、自治会からの要望や来庁等による要望など、様々な形態で要望をいただいています。

ガードレールやガードパイプなどの交通安全施設について、令和4年度には、大洲地区16か所、長浜地区6か所、肱川地区5か所、河辺地区12か所の合計39か所の要望がありました。

設置する箇所の優先順位としては、各地区において検討していただきながらその結果に基づき工事を実施しています。

市道の修繕など維持管理に関する要望については、令和4年度に510件ほどの要望を受けています。担当課では要望を受付後、速やかに現地確認を行ったうえで、緊急性、利用状況などを考慮し順次対応しています。

なお、限られた予算での対応となるため、対応に時間を要すると判断した場合には、要望者に対して説明を行い、理解を得るよう努めています。

二宮 淳 議員

(一問一答方式)



- ①SDGsの取組
- ②ワクチン接種
- ③公共建築物の管理等
- ④国道378号
- ⑤末永家住宅
- ⑥無縁遺骨の状況と対策

海洋ごみ対策について

問 海洋ごみの漂着によって様々な問題が生じ我々の人体にまで悪影響を及ぼす可能性が指摘されている。本市でも肱川から海へごみが流出しないよう発生抑制を行う必要があると思うが、どう取り組んでいるか。

答 本市では環境省の補助事業を活用し、令和3年度から海洋ごみの回収事業を実施し、漁業者の協力のもと長浜港をはじめ6つの漁港にごみ回収ボックスを設置して、漁労中に回収した海洋ごみの処分に取り組んでいます。

さらに、新規事業として海洋ごみ発生抑制対策事業の実施を予定し、市民参加型のボランティア清掃と啓発イベントを同時に実施することで海洋ごみに対する意識を高め、ごみを「捨てる」から「拾う」へ思考の転換を目指したいと考えています。

また、海洋ごみの発生抑制については、愛媛県民が一丸となって広域的に取り組む必要があることから、現在、県と市町の連携施策に係る提案書において、全市町一斉の清掃活動や啓発イベント開催を提案しているところです。

これまでも、ごみゼロ運動の実施はもとより、肱川流域会議「水中めがね」や肱川流域清流保全推進協議会において、河川美化活動等を実施してきましたが、今後は市内の様々な団体にも呼びかけて、より多くの皆様の積極的な参加によって、肱川の清流保全と瀬戸内海的环境美化を推進していきたいと考えています。

公共建築物の管理について

問 保健・福祉系施設等での利用料金は割高となっていないか。また、総合福祉センターは一旦予約すると何か月前でもキャンセル料が発生してしまうが、市民が利用しやすい料金などに見直しをすることはあるか。

答 貸館となっている多目的ホールや会議室等の利用金額については、市内の主な施設の会議室や県内の総合福祉センターなどの会議室の利用料金を参考に設定しています。

また、貸館の利用予約において、日程の変更については料金をいただくことはありませんが、キャンセルは市条例の規定により、利用日の10日前であれば利用料金の50%を、それ以降では100%の金額を納入いただいています。

本市としても、総合福祉センターは、市民の健康及び福祉の増進のための拠点施設として、より気軽に利用いただける施設でありたいと考えており、キャンセル料のほか利用時間の区分などについても、類似施設の状況なども踏まえ、見直しを検討したいと思います。

国道378号について

問 沖浦から須沢間は、急峻な山肌が道路に迫り、急カーブも多く常に落石や事故などの不安が付きまとう。原発事故等の避難道でもあることから、トンネル整備による利便性・安全性の向上について県に対し要望する考えはないか。

答 本市のほか伊予市、八幡浜市の3市で組織する国道378号整備促進協議会において、愛媛県に対し当該区間を含む沖浦から出海地区にかけての抜本的な防災対策の実施について要望を行っています。

提案のトンネル整備については、改良済み国道の2次改築に当たることや多額の事業費を要することから慎重に検討を行う必要があるため、愛媛県からは当面の事業化は困難とのことですが、当路線は原発事故等の有事の際、避難路としての役割を担うなど地域にとって欠かすことのできない重要路線であり、交通安全の確保はもとより、異常気象時の安全性の向上を図る必要があると考えています。

弓達 秀樹 議員

(一問一答方式)



- ①お遍路文化継承と別格札所
- ②コロナ禍後の事業者支援
- ③うかい観光と肱川の河道

お遍路文化継承と別格札所について

問 遍路道の世界遺産登録への取組についてどのような考えをもっているか。また、番外霊場の中でも随一と評される十夜ヶ橋を通じてお遍路文化を学び、観光まちづくりをさらに深める考えはないか。

答 四国遍路は長い歴史を超えて地域と共存し継承されてきた世界に誇る生きた文化遺産であると認識をしており、現在、四国が一体となって遍路文化の保存継承を目指すことを目的とし設立されている四国遍路世界遺産登録推進協議会にも参加をしています。

本市の取組としては、令和元年度から遍路道を国の史跡に指定するための調査事業を実施し、令和5年3月20日には九州から遍路が通行した八幡浜街道夜昼峠越えが国の史跡に指定されました。

さらに、第43番札所、西予市の明石寺と第44番札所、久万高原町の大宝寺を結ぶ遍路道である、伊予遍路道、大寶寺道においても、国の史跡指定を目指した手続を行っているところです。

観光まちづくりについては、昨年から一般社団法人四国ツーリズム創造機構をはじめとした民間事業者で四国遍路を体験型、滞在型観光コンテンツとした企画・開発に取り組みされており、本市としても、四国遍路文化を受け継ぎ、観光としての価値も高めていくことが必要であると考えています。

コロナ禍後の事業者支援について

問 コロナ禍では、消費喚起策としてプレミアム付大洲市事業者応援チケットによる幅広い事業者への支援を定期的に行ったが、コロナ後の事業者支援策はどう考えているか。

答 プレミアム付大洲市事業者応援チケット事業については、商工会議所と商工会の連携により実施していただき、令和2年度の飲食店等応援チケット事

業をはじめ、令和3年度に2回、令和4年度に2回、合計5回の事業者支援・消費喚起の事業として取り組みました。

昨年11月から今年2月中旬までの使用期間で実施した第5回目の本事業アンケート結果では、回答のあった取扱店舗253店舗中、とてもよかったが129店舗、よかったが104店舗、合わせて92.1%の店舗で好評いただいています。

利用者からも、今後も同じような事業の実施を希望された方が、回答のあった214人中208人、97.2%となっています。それ以前のアンケート結果でも同様に、取扱店・利用者の双方ともに高い評価をいただいています。

さらに、昨年7月には、川上商工会から地域の経済を守っていくためにも応援チケット事業を続けてほしいとの意見もあり、今年度も、エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の消費を支援する応援チケット事業を含め、効果的な支援を検討していきたいと考えています。

うかい観光と肱川の河道について

問 うかいコースにおける河道に堆積した土砂を浚^{しゅん}_{せつ}して整備してほしいとの声も聞く。今後の安定したうかい運航を可能とするためにも河道の管理は必要と思うがどうか。

答 例年、観光協会がうかいシーズンを前にうかいコースの清掃や河道の状況などの確認を行っていますが、現在、観光協会から場所によっては極端な浅瀬の形成によって船底を擦るなど、屋形船の安全な運行に支障を及ぼしかねない状況になっていると相談を受けています。このことから、国土交通省や愛媛県、肱川漁業協同組合等の関係機関と調整しながら、うかいの実施主体である観光協会が必要に応じて河道の浚^{しゅん}_{せつ}や掘削が行えるよう支援する必要があります。

また、河川管理者の国・県からは、流下阻害となるような堆積については維持管理として対応すると伺っていますので、今後、出水後の河道の状況を見ながら必要に応じた対策・措置を取っていただけるよう要望していきたいと考えています。

武田 典久 議員

(一問一答方式)

- ①国際交流
- ②観光施策
- ③農業施策



中学生海外派遣事業について

問 今年度も新型コロナウイルスの影響により国内での英語キャンプに代替されるとのことだが、派遣事業の効果は海外の地に行っこそ発揮されるものである。今後の実施はどう考えているか。

答 中学生海外派遣事業は、公益財団法人榊山教育振興会の協賛を受け、市内の中学生を海外に派遣し、異国の文化や歴史、生活習慣や国民性の違いを肌で感じることで国際社会にふさわしい人材育成を目的に平成10年度から実施しています。

令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により渡航制限等が設けられたことから、事業の中止を余儀なくされましたが、令和4年度はコロナ禍でも実施できる最善の策として、海外派遣に代わり疑似留学が体験できる国内での英語キャンプ事業を大阪で実施しました。

令和5年度においても、当初の計画の段階で海外渡航制限の解除までには至っていなかったことから、引き続き国内において英語キャンプを東京で実施することとし、現在、夏休み中の実施に向け参加者を募集し、準備を進めています。

市としても実際に海外に出向いてこそ事業の効果は最大限に発揮できると考えています。渡航制限も解除されたことから、来年度以降は従来どおり海外への派遣事業を実施し、世界で活躍できる豊かな人間性と創造性を持った人材を育成したいと考えています。

歴史的資源を活用した観光まちづくりの取組について

問 グリーン・デスティネーションズ・ストーリー・アワードの文化伝統保全部門で世界1位を受賞されたことは、快挙であり、大変喜ばしいことであるが、どういった内容の受賞なのか。また、今後

の観光戦略をどう見ているか。

答 持続可能な観光地を認証する団体が、オランダに本拠地を置く「グリーン・デスティネーションズ」で、この団体が、他の地域で参考となるような優れた取組事例として上位3地域を表彰するものがグリーン・デスティネーションズ・ストーリー・アワードであり、本市は今年3月、文化伝統保全部門において1位を受賞することができました。

今回の受賞内容は、肱南地区の古民家等の歴史的資源を官民連携によって改修し、宿泊型観光産業に活用して町並み保全を行っているという取組や雇用の創出など、地域経済の発展にも資するストーリーが評価されたものです。

今後の取組と観光戦略については、観光地域づくり法人のキタ・マネジメントにおいて、観光まちづくりの取組を体験コンテンツとして提供するサステナブルツアーや、本ツアー代金の一部をガイドの育成及び地域団体に還元する仕組みの構築、来訪者と地域コミュニティとの交流の機会創出による関係人口の増加など、観光を通じた好循環の仕組みづくりを行うこととしています。

農業DXについて

問 今後の農業を展望すると、デジタル技術を活用した効率的な営農を行いつつ、消費者ニーズに対応した価値を創造することが求められている。農業DXの重要性に鑑み、市としてどのような施策を考えているか。

答 農業DXは、ロボットやAI、IoTなどのデジタル技術を導入して農作業を省力化しつつも、品質と生産量を向上させ、安定した食料供給ができる農業を実現させるものです。

農業生産性の向上と農作業省力化による規模拡大を促すため、昨年度より個人経営の農家でも農業DXに取り組むことができるよう、市の予算でスマート農業推進モデル事業を創設しており、今年度は補助対象機器を環境制御装置など施設機器に加え、農薬や肥料を散布するドローンなど農業機械にも拡大し、その予算も増額しています。

山本かずや 議員

(一問一答方式)

- ①結婚支援
- ②ICT教育
- ③防災対策



結婚支援について

問 出会いの場として、「うかい」や「いもたき」など既存のイベントとコラボレーションしたお見合い事業を実施してはどうか。本市の観光を若者世代にアピールすることにもつながると思うがどうか。

答 平成28年度から食育啓発を通じて若い世代への男女の出会いの場を提供する料理お見合いイベントを実施しており、これまでに計30組のカップルが成立しています。その他、消防団による取組では、将来的な団員の確保と消防団の活性化、イメージアップを図るため、平成28、29年度に未婚の消防団員を対象に、大洲市消防団員と婚活イベントを開催し、計9組カップル成立しております。さらに自治会での取組として、郷土料理であるいもたきの調理やゲームなどをメニューに取り込んだ婚活イベントを開催し、3組のカップル成立という成果を上げられるなど、市内においてそれぞれに特性を生かしたイベントが開催されています。

引き続き、各担当課、イベント企画者、その他関係機関とも連携して、より効果的なイベントの実施に努めたいと考えています。

また、えひめ婚活支援センターが実施するお見合い事業への登録料を全額補助することとし、積極的な登録を働きかけていきたいと考えています。

ICT教育について

問 ICT教育の活用は、子供たちの主体的・対話的な学びの実現や効率的な学習が期待できるが、一方で、過度な依存や思考力の低下につながる懸念もある。どんな配慮や工夫をしているか。

答 児童生徒が物事の良し悪しを考えて評価、判断する力や創造性への影響、個人情報や著作権の保護に関する危険性の整理が必要であると考えています。

一方で、学習指導要領では、学習の基盤となる資質能力として情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題を発見したり自分の考えを形成したりするために必要な能力である、情報活用能力の育成が位置づけられており、新たな技術である生成AIの正しい活用を身につけさせるといった視点も必要になってくると言われています。

文部科学省からも、今年の夏頃には学校現場での生成AIの利用に関するガイドラインについて策定、公表される予定となっており、その内容に基づき、各学校へ指導、啓発を行っていきたいと考えています。

防災士の養成について

問 全国的に防災士の役割が重要視され、全国でも積極的な防災士養成の取組が進められているが、本市では防災士の資格取得をどう後押ししているか。また、本市職員の有資格者は何名か。

答 防災士は、地域や職場などにおいて共助につながる影響力を持つ重要な役割を担っており、地域防災力の向上に欠かせない存在であると考えています。

現在、資格取得の支援については、地域防災リーダーとして活躍を期待する自主防災組織の方や、小・中学校で児童生徒の命を守るために、職域リーダーとして先生方の資格取得を優先しながら、若い市職員の資格取得も推進しています。

支援の内容としては、受講等に係る経費を市で毎年予算化し、全額負担を行っています。受講枠についても、令和4年度に30名から40名に増やし、より多くの希望者が受講できるように拡充を行っており、今後も取得支援を継続していきたいと考えています。

また、資格取得のスキルアップも実施しています。県などが主催する各種研修会を案内し参加いただくほか、本市の事業としても年1回防災士スキルアップ研修を開催し、テーマを変えながら防災士として見識を深めていただいているところです。

なお、市職員の防災士取得者数は現時点で81名となっています。

委員会審査の報告

(6月定例会で委員会に付託された議案等の審査を行いました。)

総務企画委員会 委員長 松徳 憲二

《令和5年度大洲市一般会計補正予算》

◆移住定住支援事業費補助金について

説明 新婚世帯の住宅の取得費用、賃借費用、引っ越し費用に対して交付する今年度の補助金の交付申請状況を踏まえ、追加計上するもの。

問 本制度の市民への周知方法は。

答 婚姻届の届出時に関係書類を手渡しているほか、広報やホームページを通じて周知を図っている。また、アパートなどの管理会社による本制度の紹介や、該当者のみなさまの口コミやインターネットなどにより独自に情報を取得していただいております。徐々に浸透してきていると認識している。

要望 「ホームページや広報を見てください」と言うだけではなかなか行き届かないため、興味を持っていただくような工夫をお願いしたい。

◆大学生等生活支援事業について

説明 コロナ禍において、食料品やエネルギー等の価格高騰の影響を受けている、本市出身で大学等に在学している学生に対し、市の特産品を送り、生活を支援するとともに、併せて卒業後に本市に帰って就職してもらえよう市内企業等のPRも行うもの。

問 特産品の内容や申請方法は。

答 肱川ラーメン、レトルトのいもたきやカレー、醤油などの調味料等、これら4,000円相当の詰め合わせを、年2回送付したいと考えている。申請方法は募集によることとし、その周知方法として、本市の広報誌やホームページ、LINEの活用を予定している。

問 申請時の成りすましのチェック方法は。

答 学生証のコピーまたは在学証明書の提出および健康保険証のコピーの添付をお願いし、さらに申請書には、保護者と学生との関係性を住民票等で確認する旨を記載する予定。

◆非常備消防費一般経費について

説明 愛媛県のコミュニティ助成事業を活用し、水

防活動に必要となる装備品の整備を進めるもので、雨合羽80着分の購入予算を計上するもの。

問 1,400人を超える消防団員数に比べ購入数が少ないのでは。

答 補助上限額の関係で購入数が制限されるが、なるべく丈夫なものを選定したため、それに見合う購入数となっている。消防団活動には必要なものであるため、今後も計画的に整備を行っていく。

要望 消防団による水防活動の頻度が多くなっており、水防災に対する意識は非常に重要である。様々な補助制度を活用して整備をしていただくことで、消防団員が安心安全に活動できるようになるため、今後とも装備品の充実をお願いしたい。

◆請願第4号 インボイス制度の実施中止を求める意見書提出に関する請願

趣旨 前定例会において継続審査となった請願であり、その趣旨は、インボイス制度が実施された場合、地域経済を支える零細な中小規模事業者の廃業につながるおそれがあるため、国に対してインボイス制度の実施中止を求める意見書の提出を求められているもの。

意見 インボイス制度は平成28年の税制改正を経て決定した制度であり、中止することは難しい。新規申請者数が毎月20万件を超えていることから、各事業者はインボイス制度の施行に向け準備をしていると考えてよい。インボイス制度の導入により、新たな消費税負担を強いられ、免税事業者は廃業に追い込まれるとしているが、令和11年まで消費税納税の負担軽減等の経過措置が設けられ、さらにインボイス促進のための持続化補助金を一律上限50万円加算するなどの措置が示されている。また、納税されずに事業者の利益となる消費税、いわゆる益税額は平成17年の消費税率5%時の段階でさえ約5,000億円と推計された研究もあり、現在はさらに大きい額になっていると考える。消費税は私たちの暮らしを支える財源であり、適正に納税されるべきである。

そもそもインボイスは消費税法の改正で令和元年

10月から軽減税率8%と標準税率10%となり、私たちの生活の負担軽減のため導入された軽減税率制度のため導入することとなった背景もあり、正確な税額を計算し納税することは大切なことである。

審査結果 不採択

◆請願第5号 核兵器禁止条約の署名・批准を政府に求める請願

趣旨 令和3年1月22日に核兵器禁止条約が発効したが、日本政府は、核保有国と非保有国との橋渡し役をする、という一方で、現実的な核軍縮につながらないとして、条約には反対の立場を続けている。唯一の戦争被爆国としての日本政府の責任は特別重要であり、今こそ地球上の核兵器廃絶に向け、国際間の調整役など、主導的役割を果たすべきであることから、日本政府及び国に対し、核兵器禁止条約に署名・批准することを要請されているもの。

意見 日本は被爆国であり、オバマ元大統領も以前述べられたように、核兵器がないことが一番だと思っているが、核保有国が一国も参加していない中で、日本が署名批准した場合に日本の防衛が成り立つのか不明瞭であり、今の段階では現在の政策に頼らざるを得ないと思われる。

日本政府は国連に対し、核兵器のない世界の実現に向けた現実的な道筋を示す核兵器廃絶決議案を毎年提出しており、さらにこの決議案は、核禁止条約には署名していない核保有国であるアメリカ、イギリスおよびフランスが支持しており、日本独自の核廃絶に向けた取組を全世界に示している。核禁止条約に固執することなく、日本の安全保障政策の方針に沿った独自の取組でも核兵器のない世界を目指すことができると思う。

審査結果 不採択

厚生文教委員会 委員長 武田 典久

《令和5年度大洲市一般会計補正予算》

◆第一子おむつ券交付事業

説明 さらなる子育て世帯への応援を目的とし、本市独自の新規事業として、第一子出産時に市内の登録店舗で使用できる紙おむつの購入チケットを交付する事業。今年4月1日以降の第一子出生者を対象

に、1人5万円のチケットを交付することで経済的な支援を行うもの。

問 これまで第二子以降については県との連携事業として実施されているが、今回の本市独自の第一子へのおむつ券の交付については、その申請方法や対象となる商品は異なるのか。

答 対象者を今年の4月1日以降の出生者としているため、8月までの出生者分については、郵送による申請となるが、それ以降は、第二子以降と同様に窓口での申請としている。また、対象商品についても、同様の内容を想定している。

要望 新生児にはアレルギーの関係で紙おむつの種類にも気を使われている方もいる。今後、より幅広い商品との交換も可能となるなど、多様なニーズへの配慮についても検討いただきたい。

◆UIJターン保育士支援事業補助金

説明 新たに本市に居住地を構え、市内の保育施設に就職する保育士に対し、経済的負担を軽減するため、引っ越し費用や生活用品の購入費などを補助するもの。支援対象は、公立・私立、正規・非正規を問わず、1人当たり20万円を上限に、10人分を予定。

問 全国的に保育士が不足している中、市外からの移住就職をどのように促していくのか。

答 県内にある保育士養成の学校に対し、保育士の募集について周知活動を実施している。こうした取組と合わせ、補助事業の周知も図り、まずは県内で保育士養成の学校を卒業される方に対し、本市へ、あるいは地元へ帰って就職していただくよう促していきたい。

◆地域スポーツクラブ活動体制整備事業

説明 中学校の部活動を段階的に地域移行することを目的に、運動部をモデルとした実証事業を実施するもので、多くの課題を検証し、地域スポーツの環境づくりを推進するための経費を計上するもの。子供たちが継続してスポーツを親しむことができる場の確保と、教員の働き方改革にもつながるものと考ええる。

問 地域移行を進めるうえで、その方針や課題について、どう考えているか。

答 まずは休日の部活動から段階的に取り組むこととし、学校と地域が協働・連携して、学校単位活

動から地域クラブ活動への移行を進めていきたい。国・県からは、今年度から令和7年度までの3年間を改革、推進期間と位置付けて支援をいただくことになっている。しかしながら、実証モデルとなる学校の選定や競技種目、指導者の確保や保護者の負担など、様々な問題があり、今後設置予定の「大洲市地域部活動推進協議会」で持続可能な地域部活動の在り方について検討していきたい。

問 推進協議会では、どのような方に委員委嘱を考えているのか。

答 多様な意見の集約が必要と考えており、学識経験者をはじめ、学校の代表者、スポーツ団体関係者、PTAの代表者、行政関係等を想定し、現段階で女性4名を含む13名程度を考えている。

問 運動部が対象となっているようだが、文化部での実証はしないのか。

答 今回の実証事業は国のスポーツ庁からの補助を活用しており、まずは運動部から取り組むこととしているが、推進協議会委員には音楽関係者も委嘱し、文化部への取組も併せて検討していきたい。

要望 学校や指導者からの視点だけでなく、子供たちの気持ちも十分に配慮して検討を行っていただきたい。

《令和5年度大洲病院事業会計補正予算》

説明 収益的収入の医業外収益を230万円増額し、約6億2,508万円に増額を行い、事業収益全体を約35億1,640万円に補正し、一方で、収益的支出のうち、医業費用については、職員給与費を約270万円減額して34億576万円とし、事業費全体を34億9,709万円に減額補正を行うものであります。

問 人件費の削減が大きいですが、こういった要因があるのか。

答 この度、常勤の内科医師1名が退職となり、正職員から週3日の非常勤の勤務医として雇用形態が変わったことが主な要因である。

問 医師が退職となれば、その分、医療体制が大変となり、サービス低下につながる恐れはないのか。

答 医師不足分等については、現在愛媛大学医学部のほうから非常勤という形で医師を派遣していただいている。今後の常勤医師の確保については、以前退職された眼科医の確保と合わせ、引き続き医学部

への働きかけを行っていきたい。

産業建設委員会 委員長 弓達 秀樹

《令和5年度大洲市一般会計補正予算》

◆環境保全対策費の工事請負費について

説明 東大洲から徳森に向けて流れる古川で不法投棄が散見されることから、県からの貸与による監視カメラ設置のために必要な支柱などの工事請負に係る費用を計上するもの。

問 監視カメラは何台、どこに設置する予定か。

答 県から貸与を受けるのは1台であり、旧パナソニック跡地西側に通じる市道と古川とが交差する場所に、大洲警察署の方面に向けて設置する予定である。

問 設置することによりどういった効果が見込まれるか。

答 不法投棄に対する抑制効果に加え、録画する映像を確認し、必要であれば指導、悪質な場合は摘発といった対応に活用したい。

問 他にも不法投棄の場所はあると思うが、今後そういう場所にも設置する予定は。

答 県の事業などを活用しながら、効果が見込める場所には設置していきたい。

◆畜産飼料価格高騰対策支援給付金及び畜産配合飼料価格高騰対策支援事業費補助金について

説明 本市の基幹産業の一つである畜産業について、ウクライナ情勢に伴う穀物価格の上昇等によって、配合飼料価格が高止まりとなり、経営を圧迫している状況にあることから、昨年度に引き続き配合飼料価格安定基金における生産者積立金の個人負担額等に対し支援するもの。

問 本支援給付金、支援事業費補助金の相違について。

答 支援給付金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業。支援事業費補助金は県の事業であるが、それに加えて県の事業に該当しないセーフティネット未加入の零細畜産農家においても、昨年度に引き続き県事業と同様の内容で市が支援するもの。

問 畜産農家の経営状況は。

答 昨年度は赤字であったとの声や、飼料価格高騰分を販売価格に上乗せすることができていないという声を聞いている。

◆椎茸生産燃油価格高騰対策事業給付金について

説明 燃油価格の高止まりにより経営が圧迫されている乾椎茸生産者に対して、昨年度に引き続き燃油価格高騰分の一部を助成し、経営の維持、継続を支援するもの。

問 どの期間を対象としているのか。

答 昨年度は令和3年11月から令和5年2月までを対象としており、今回は引き続き令和5年3月から令和6年2月までの1年間を対象期間としている。

◆基幹的設備改良工事（第1期）の請負契約の締結について

説明 環境センターが稼働開始以来30年以上が経過し、老朽化が著しいことから、愛媛県ごみ処理広域化、集約化計画を踏まえつつ、令和22年度までの延命化を図るため、令和7年9月30日までを工期として実施するもの。

問 延命化した場合の総額事業費は。

答 第1期工事は約10億円であるが、第2期工事は概算で約40億円。基本設計については、市内部での検討はもとより、コンサルタントの意見も聴きながら適切に対応している。

問 広域化について、八幡浜管内自治体でいろいろ思惑がある中、県にイニシアティブを取ってもらう必要があると思うがどう考えるか。

答 県にイニシアティブを取ってもらうための推進が必要と考える。新しい施設が稼働するには、用地選定に3年、環境アセスメントに3年、建築工事に3年、計10年程度はかかるのではないかとされているため、慎重に協議を重ねていく。

要望 本市としてはこういう具体案を持っているということを示しながら、ある程度計画の土壌を作っておく必要がある。

議 会 日 誌

《3月》

- 20日 一部事務組合議会定例会（4議会）
- 25日 大洲・八幡浜自動車道「八幡浜道路」
開通式（八幡浜市）

《4月》

- 13日 愛媛県市議会議長会春季定期総会
（伊予市）
- 16日 名誉市民池田忠幸元愛媛県議会議長お
別れの会（西予市）
- 18日 肱川流域総合整備推進協議会総会
- 28日 河辺中学校・肱川中学校統合合意書調
印式

《5月》

- 15日 議会運営委員会
- 29～30日 全国自治体病院経営都市議会協議
会定期総会（東京都）

《6月》

- 1日 うかい開き
- 4日 野村ダム改良事業起工式（西予市）
- 5日 議会運営委員会
- 8日 四国市議会議長会定期総会（松山市）

編集後記

梅雨が明け、長浜海水浴場にも子どもたちの遊ぶ声広がっています。

新型コロナウイルスや猛暑といった逆境と引き続き付き合いながらはなりますが、育ち盛りの最中、子どもたちにはコロナ禍も取り戻すべく、思う存分楽しい時間を過ごしてもらいたいものです。



おしどり湖ドラゴンボート大会